

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・今後、緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスに対する科学的な分析を踏まえた正確な情報が伝わり、ワクチンや治療薬などの開発が進むことを期待している。さらに、消費税廃止が実施されることになれば景気は一気に回復することになる。
	○	商店街（代表者）	・天候不順の影響が懸念されるものの、青果物の出荷状況は今よりも良くなる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ワクチン接種の効果がでてくることを期待している。
	○	百貨店（売場主任）	・若年層へのワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの新規感染者、重症者が減ってくることで、景気は今よりも良くなる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・客の緊張状態も長くは続かないため、今後、ワクチン接種が進むことで、客の雰囲気が変わる可能性がある。さらに、プレミアム付商品券などの効果も一時的には出てくることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	スーパー（店長）	・ワクチンの2回目接種率が50%を超え、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてくれば、景気は若干上向きになる。
	○	スーパー（役員）	・年末までにはワクチン接種もかなり進むとみられるため、通常の状態に戻ることを期待している。
	○	旅行代理店（従業員）	・ワクチン接種を進めることで新型コロナウイルスの感染状況が抑制傾向に転じ、Go To Travelキャンペーンなどの景気回復施策が打ち出されることを期待している。そうなれば、これまで保留されていた旅行需要が大きく動き出すことになる。
	○	旅行代理店（従業員）	・ワクチン接種の進展と緊急事態宣言解除後の行政による景気回復策が始動することを期待している。
	○	通信会社（企画担当）	・毎年9月下旬に発売される話題の通信端末への注目が集まることを期待している。そうなれば、集客が一層上向くことになる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、行政の施策によって観光客が増加することを期待している。
	□	商店街（代表者）	・季節的に出控えの時期となり、新型コロナウイルスの感染状況についても改善するとの判断はできないため、今後も景気の悪い状態のまま推移する。
	□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・現状のワクチン接種状況から、希望者がワクチンを接種し、一定の人が旅行できる状況に回復するまで、まだ時間が掛かるとみられる。ワクチン接種が順調に進めば、多少前倒しになるかもしれないが、年内は現在の前年比7割減程度の状況がこのまま続くとみられる。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・少なくとも9月12日までは緊急事態宣言期間中であるため、売上は全く見込めない。新型コロナウイルスの感染状況によっては緊急事態宣言の延長も考えられるため、景気は厳しいまま変わらない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・コロナ禍における先行きへの不安感はいまだに大きく、ワクチン接種が進んだとしても景気が急激に回復することはない。これから秋、冬を迎えるに当たって、家計の締め付けは厳しいまま変わらない。
	□	スーパー（店長）	・北海道では8月27日に緊急事態宣言が発出され、1か月程度は消費の低迷が見込まれる。2～3か月後においても劇的に何かが変わるとは考え難く、年末までは現在の傾向が続くとみられる。
□	スーパー（企画担当）	・現状、客の動きが春先よりも活発になっている。ただ、今以上に上向きとなるかどうかは新型コロナウイルスの感染状況次第である。	
□	コンビニ（エリア担当）	・消費者の行動抑制が続く限り、景気は変わらない。	
□	コンビニ（店長）	・ワクチンの接種率などを鑑みても、通常どおりの経済活動が行われるようになるまで、まだ時間が掛かるとみられる。	

□	家電量販店（店員）	・プレミアム付商品券の予約が発表されたことで客の買い控えにつながっている。また、緊急事態宣言が発出されると客足が鈍ることになる。これらのことから、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・ワクチン接種が終わらない限り、外出をちゅうちょする客が多いとみられるため、消費にはつながらない。そのため、今後も景気は現状のまま推移する。
□	自動車備品販売店（店長）	・新型コロナウイルスの感染対策に大きな変化がない限り、消費者の動向も現状と変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・5月よりもワクチン接種が進んでいるにもかかわらず、8月現在の感染者数は今までにないほど拡大しており、客が道内の旅行でさえもためらうような最悪の状況となっている。ワクチン接種率はこれから上昇するとみられるが、2～3か月後の旅行需要が上向きになるとは考え難い。
□	旅行代理店（従業員）	・いまだに新型コロナウイルスの打開策がない状況にあることから、今後も景気は悪いまま変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの終息がみえないため、客が旅行に出掛けようという機運が上向いてこない。まずはワクチン接種率向上が鍵となる。
□	タクシー運転手	・現状、緊急事態宣言は9月12日までとされているが、期間が延長されそうなことから、今後も景気の悪い状況が続く。前年はGo To Travelキャンペーンなどの効果により、6月以降少しずつ回復基調に転じていたが、今年は6月以降、減収が続いている。コロナ禍前と比べるとマイナス50～60%の減収であり、今後、体力のない会社の経営が立ちいかなくなるのが懸念される。
□	タクシー運転手	・今後も今の状況と変わらないまま推移する。先行きが読めないことから、今よりも厳しい状況になることを懸念している。
□	観光名所（従業員）	・残念ながら当地にも緊急事態宣言が発出され、期間中は休業することになったが、今後、ワクチン接種が進むことで、宣言明けには今よりも観光や余暇、娯楽などの分野において活力が出てくることを期待している。
□	観光名所（職員）	・新型コロナウイルスの影響により低調な成績が続いている。緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の適用が断続的に繰り返されていることで、正常に営業できる状況にないことから、ワクチンや特効薬が浸透しない限り、抜本的な改善は難しい。
□	美容室（経営者）	・緊急事態宣言が発出されても、以前のように人の動きが止まる心配がないことから、今後も同じような来客数で推移することが見込まれる。
▲	商店街（代表者）	・客が新型コロナウイルスの影響を身近に感じているようで、客との会話が新型コロナウイルスの話題ばかりとなっている。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	商店街（代表者）	・コロナ禍の影響で今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響によって、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルスの出口がなかなか見通せないことから、景気回復にはまだ時間が掛かるとみられる。そのため、客の購買意欲の持ち直しが見通せない状況が続く。
▲	コンビニ（エリア担当）	・8月は余りにも天候が良かったこともあり、お盆における観光客などの動きが良かったが、緊急事態宣言が発出されることになったことから、今後の景気は再び下向きになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・前年は残暑など、天候の恩恵があったが、今年は天候が前年ほど良い状況ではない。また、緊急事態宣言の発出、新型コロナウイルスの感染状況などを考慮すると、景気が良くなるとは決して思えない。
▲	コンビニ（エリア担当）	・緊急事態宣言が発出されたことから、今後の景気はやや悪くなる。また、前年は一時的に来客数の増えた時期であるため、一巡による反動減も見込まれる。
▲	家電量販店（経営者）	・集客イベントを自粛しているため、今後の売上ダウンが見込まれる。

▲	乗用車販売店（従業員）	・世界的な半導体不足や緊急事態宣言の影響も、もちろんあるが、それよりも海外でのロックダウンの影響で東南アジアからの部品供給が停滞する動きが出てきている。納期が1～2か月遅れとなるケースも生じており、予定どおりに売上が立たなかったり、在庫が確保できないことも懸念される。今までにないくらい物流が悪くなっていることから、今後1～2か月は厳しい状況が続くことになる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で北海道において再び緊急事態宣言が発出された。また、メーカーで半導体及び部品の供給が滞っており、受注している新車が予定どおりに生産できない状況となっている。これらことから、今後、新車の売上が大きく減少することが懸念される。
▲	その他専門店 [医薬品]（経営者）	・客が何もしない行動に慣れてきたのか、来客数がますます減少しており、今後への影響が懸念される。
▲	その他専門店 [造花]（店長）	・コロナ禍の影響に加えて、天候不順に伴う物価の上昇などで、客の購買意欲が低下している。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	観光型ホテル（スタッフ）	・8～9月は緊急事態宣言の発出がマイナス要因となる。その後も衆議院選挙が行われることで人流の停滞が見込まれる。
▲	タクシー運転手	・緊急事態宣言が発出されたため、今後については来客数の一層の減少が見込まれる。特に夜間の利用客は壊滅的な状況になるとみられる。
▲	タクシー運転手	・あちこちでクラスターが発生していることから、新型コロナウイルスの感染状況はしばらく落ち着かないとみられる。また、衆議院選挙も行われるため、今後の経済活動は停滞することになる。
▲	タクシー運転手	・64歳以下の住民へのワクチン接種が始まったが、他の自治体と比べると遅い上、公共交通機関従事者への早期接種体制にも不備があると捉えている。タクシーの稼働状況が元に戻るまでに2～3年はかかるとみている。
▲	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスについて終息の兆しがみえないことから、客の来店頻度が低下することになる。
▲	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルスの感染者が爆発的に増えている。ワクチン接種も進んでいるが、それ以上に東京オリンピック・パラリンピックが影響して、新規感染者数の増加につながっているとみられる。この現状を打破するためには、新型コロナウイルスの治療薬を開発するしかないため、治療薬ができるまで景気の悪い状況が続くことになる。
×	商店街（代表者）	・北海道の観光シーズンは9月までであり、それ以降に経済対策を行っても観光業を救うことは不可能である。このままではぜひ弱な北海道の観光業界は来春まで持たない。飲食店関係への支援がある一方で、観光業界への支援がなぜないのか理解できない。半年近く雪に覆われ、観光のオフシーズンとなる地域への支援について本格的に考えていただきたい。
×	スーパー（従業員）	・新型コロナウイルスについて終息の見通しが立たないことから、今後の消費拡大は見込めない。
×	乗用車販売店（経営者）	・当地における大規模工場の生産停止の影響もあり、今後、新車の登録台数が大きく落ち込むことが見込まれる。サービス部門においても、車検対象台数が減少傾向となるため、売上の減少が見込まれる。これらことから、全体的に景気が悪くなることが懸念される。
×	高級レストラン（スタッフ）	・今後の景気は悪くなる。店を休業することで支援金が支給されることになるが、どうもやる気が出てこない。年内の通常営業は諦めて、年明け以降の経済政策に期待して、何とか経営を維持していきたい。
×	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルスの変異株の影響により、感染拡大が勢いを増しており、ワクチンの接種がどの程度進めば、感染予防対策が不要になるのか見通しが立たない状況にあることから、今後の景気は悪くなる。
×	観光型ホテル（経営者）	・まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出により、宿泊予約の多くについてキャンセルが発生している。新規予約も皆無であり、秋の行楽シーズンはほぼ壊滅状態にある。国策によって人流が抑制されている一方で、観光業に対する支援策が余りにも小粒で役に立っていない。観光業が生き延びられるような大胆な支援策が望まれる。

	×	タクシー運転手	・外出に制限が掛からなくなるような状況や時期は定かではないが、この先3か月程度で新型コロナウイルスの影響を排除できる可能性はゼロであることから、今後の景気回復は望めない。
	×	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない限り、不安で客が外出できないとみられることから、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	金融業（従業員）	・先行きの道内景気はコロナ禍の収束状況次第であるが、足元の消費、投資状況から、マインドの大幅な悪化はみられないことから、道内景気はコロナ禍の収束に合わせて回復することになる。このため、今後の道内景気は、緊急事態宣言が解除されることが前提だが、やや良くなる。
	○	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・東京オリンピック・パラリンピックが終了し、経済活動が再開し始めることでベース商材が動くようになり、案件の受注も増えてくることを期待している。特に年末から新年度にかけての期待感が増している。
	□	食料品製造業（従業員）	・これ以上景気が良くなるような案件が特に見当たらないため、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（経営者）	・手持ち工事量はほぼ一杯であり、人手不足の影響もあり、これ以上受注する余裕はほとんどない。そのため、今後は来年度の完成工事へ向けての営業、受注活動が中心となる。新型コロナウイルスの影響で街中の景気は停滞したままであり、上向きに転じる時期もみえない。行動制限などの影響もあって、マインドは実態以上に落ち込んでいる。
	□	建設業（従業員）	・新型コロナウイルスの影響が大きい。終息して人流などの動きが生じるようにならない限り、景気は改善しそうにない。
	□	建設業（役員）	・新型コロナウイルスの終息が全く見通せず、年度計画達成可能な量と質の受注を確保できないことが懸念される。今後もこうした状況は変わらない。
	□	輸送業（支店長）	・ここに来て緊急事態宣言の発出が多くの都道府県に拡大していることから、現在よりも景気が良くなることは期待できない。
	□	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・通常の経済活動に戻るにはワクチン接種が鍵になるとみているが、接種率の伸びが鈍化している。そのため、今後の景気が上向くかどうかは、若年層への接種状況、12歳未満への対策次第である。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・新築住宅着工件数は前年はかなり落ち込んだため、前年比ではプラスになっているが、量的には2019年度並みにとどまっている。一方、鉄、銅などの資材価格の高騰で値上げせざるを得ない状況にある。ウッドショックの影響もあることから、下期は落ち込みが見込まれる。
	▲	通信業（営業担当）	・日本を始め世界全体にワクチンの効果が行き届くには想定以上の期間が掛かることが見込まれる。材料や部材の調達遅れ、個人レベルでの経済活動の回復が鈍化していることなどから、これから年末にかけての景況感はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・ワクチン接種などによって新型コロナウイルスの感染拡大が終息するまで、経済が回復する見込みは薄い。さらに、衆議院選挙の結果にも左右されるとみられることから、年内に景気が回復するような材料は少ない。
	▲	司法書士	・東京オリンピックが開催されていた頃から大都市圏での新型コロナウイルス感染者が急増している。一方、感染力の高い変異株が現れたこと、ワクチン接種が停滞気味であることなどから、今後も活発な働き方はできないとみられるため、景気も少しずつ悪くなる。ただ、大都市では慣れもあるのか、気にせずに出歩く人も多くみられるようであり、判断に難しい面もある。
	▲	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・北海道にも緊急事態宣言が発出されており、先が見えない状況となっている。企業によっては在宅勤務を始めており、今後しばらくは生産性が落ちることが懸念される。
	×	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・下期案件が例年よりも少ないことから、今後の景気はやや悪くなる。
雇用	◎	—	—

関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・ ワクチン接種2回目終了者が40%を超えた。政府の言うとおり、今後新規感染者数が減少していき、医療崩壊が改善されるのであれば、見通しは明るい。企業は求人者のタイミングを見計らっている。
	□	人材派遣会社（社員）	・ 求人意欲が回復しており、スキルが高い人材や人物像に将来性を感じる人材へのニーズは高くなっているものの、求職者側に転職意欲や目的が明確ではない人材が多いことから、採用に至らないケースが多くみられる。企業のニーズと人材のニーズに若干の乖離が生じており、企業が人材を採用して業績を回復させたいと考えても、採用遅れによって回復が遅延するケースがみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 地場産業である農業関連産業の動きが底堅いことから、新型コロナウイルスが終息に向かえば、求人意欲も回復することになる。
	□	職業安定所（職員）	・ まん延防止等重点措置の適用から緊急事態宣言の発出へと変わったが、宣言が9月12日までとなっていること、これまでと特に大きな違いもみられないことなどから、緊急事態宣言によって感染状況が改善する傾向は出てこないとみられる。そのため、今後も景気は現状と大きく変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・ 当地における新規求人数は前年から12.1%増加し、新規求職者数は前年から3.1%減少したが、新型コロナウイルスの影響を受けていなかった前々年との比較では、新規求人数は21.7%の減少、新規求職者数は7.8%の減少となっている。また、7月の有効求人倍率は0.85倍であり、前月から0.01ポイントの上昇となっていることから、当面は現在の水準で推移するとみられる。一方、新型コロナウイルスの影響が長期化し、需要が低迷する一部の業種においては不安定な動きが継続しており、予断を許さない状況にある。
	□	職業安定所（職員）	・ 管内における新型コロナウイルスの感染者数は多くないが、雇用調整助成金の申請が増えていることから、今後も影響が続くとみられる。
	□	学校 [大学]（就職担当）	・ 新型コロナウイルス対策が、まん延防止等重点措置から緊急事態宣言に移行したが、事業者を守るための国の方策がみえてこない。業種にもよるだろうが、現在の厳しい状況が改善するような気配は感じられない。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 当地は農業が盛んであり、農業、建設、介護のように新型コロナウイルスの影響を直接受けていない業種もあれば、イベント、飲食、観光など大打撃を受けている業種もある。全体的にみれば、マイナスが大きいとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 3度目の緊急事態宣言の発出が決まったが、ワクチン接種のスピードが上向いてこないことを踏まえると、今後も感染者数は増減を繰り返すことになる。行政からの要請も強弱はあるだろうが継続するとみられるため、景気が良くなるような材料が見当たらない。